

とりぎん 経済動向

鳥取県経済 4月の動き

概況

■県内の経済活動

鉱工業生産指数（季節調整済=以下季調済）では、前月比で生産は2ヶ月ぶりに前月を下回った。出荷（季調済）も2ヶ月ぶりに前月を下回った。在庫（季調済）は2ヶ月連続で前月を上回った。

建設関係では、前年同月比で新設住宅着工戸総数は2ヶ月ぶりに増加、公共工事請負金額は2ヶ月ぶりに増加した。

個人消費では、前年同月比で新車販売台数は2ヶ月連続で増加、百貨店販売額は14ヶ月連続で減少した。

雇用情勢では、有効求人倍率は1.59倍と前月を0.06ポイント上回った。

■全国の鉱工業生産指数（3月、季調済）は、前月比▲1.9ポイントだった。

- 【生産活動】…2頁 鉱工業生産指数（原指数）は前年を下回った。出荷指数（原指数）、在庫指数（原指数）は前年を上回った。
- 【水産業】…3頁 漁獲量は4ヶ月連続で増加、漁獲金額は3ヶ月ぶりに前年を下回った。
- 【建設】…4頁 公共工事の件数は前年を下回り、請負金額は2ヶ月ぶりに前年を上回った。生コン出荷量は、2ヶ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数（総数）は、2ヶ月ぶりに前年を上回った。
- 【個人消費】…5頁 県内3百貨店売上高は、14ヶ月連続で前年を下回った。新車販売台数は、2ヶ月連続で前年を上回った。
- 【雇用情勢】…6頁 新規求人数は、6ヶ月連続で前年を上回った。新規求人倍率（季調済）は、2.24倍と前月より上昇。有効求人倍率（季調済）は、1.59倍と前月より上昇。
- 【企業倒産】…6頁 負債総額は2ヶ月連続で前年を下回った。
- 【経済指標】…7頁～9頁
- 【カンボジア王国について】…10頁
- 【相談ジャーナル】…11頁

生 産

【鉱工業生産動向＝3月】

■季調済指数（前月比）

生産指数は、116.7（前月比▲0.7%）と2ヶ月ぶりに前月を下回った。

上昇した業種	低下した業種
金属製品、一般機械、食品・たばこなど	電子部品・デバイス、パルプ・紙・紙加工品など

出荷指数は、97.4（同▲3.6%）と2ヶ月ぶりに前月を下回った。

上昇した業種	低下した業種
食品・たばこ、窯業・土石、一般機械など	電子部品・デバイス、パルプ・紙・紙加工品など

在庫指数は、222.5（同+1.0%）と2ヶ月連続で前月を上回った。

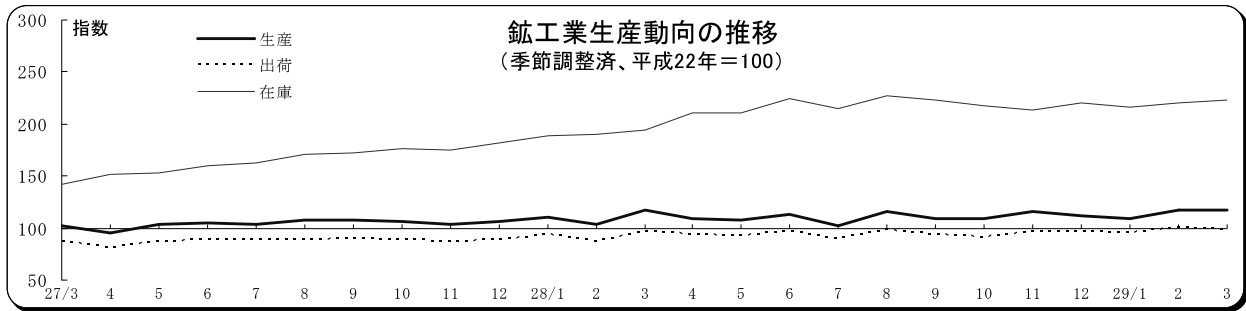
上昇した業種	低下した業種
電子部品・デバイス、鉄鋼、電気機械など	食品・たばこ、パルプ・紙・紙加工品など

■原指数（前年同月比）

生産指数は、124.0（前年同月比▲0.9%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

出荷指数は、108.4（同+0.7%）と8ヶ月連続で前年を上回った。

在庫指数は、218.9（同+14.5%）と33ヶ月連続で前年を上回った。



鳥取県業種別鉱工業生産指数（平成22年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比は原指数）														全 国 鉱 工 業 生 産 指 数 （ 平 成 2 2 年 ＝ 1 0 0）
鉱 工 業		鉄鋼業	金 属 品	一 般 機 械	電 気 機 械	電子部品 デバイス	窯 業 石	プラステ ック製品	パルプ ・紙・紙 加工品	織 維	食料品 たばこ			
ウエイト	10,000.0	156.7	464.6	326.6	1,706.2	3,833.2	115.3	196.0	888.1	345.1	1,386.5			
指 数	前月比	前年比	原 指 数(注1)										前年比	
25 年	—	—	90.2	111.7	246.3	71.0	45.6	78.1	102.6	42.1	99.7	95.0	111.0	97.0
26 年	—	—	96.9	115.6	269.0	73.8	48.9	97.3	94.6	23.5	98.3	87.8	110.7	99.0
27 年	—	—	103.8	115.7	248.7	78.6	44.2	114.1	87.5	24.9	93.7	83.3	118.5	97.8
28 年	—	—	116.4	114.3	212.9	64.9	47.4	139.5	97.5	23.1	105.1	77.5	129.8	100.9
28. 3	117.8	13.2	13.1	118.3	289.0	93.8	45.8	145.5	94.6	21.8	111.9	92.1	135.8	0.2
4	108.9	▲ 7.6	12.6	110.9	183.1	63.4	42.2	114.4	79.1	20.5	54.9	91.5	132.7	▲ 3.3
5	107.9	▲ 0.9	5.5	94.9	200.2	70.3	35.1	118.7	79.7	17.9	93.2	88.6	118.2	▲ 0.4
6	113.6	5.3	7.7	114.3	182.0	89.0	46.2	145.0	106.3	20.7	106.1	87.5	124.5	▲ 1.5
7	102.4	▲ 9.9	▲ 4.5	112.4	211.2	65.9	41.0	112.7	106.5	22.4	104.0	79.5	121.9	▲ 4.2
8	115.5	12.8	7.7	100.3	159.9	71.4	38.9	142.7	97.2	22.2	99.1	76.7	115.0	4.5
9	109.3	▲ 5.4	4.6	122.8	225.4	93.4	48.7	143.6	94.8	22.6	92.5	85.7	112.8	1.5
10	108.9	▲ 0.4	2.8	112.1	212.0	64.6	46.7	136.8	81.3	20.2	69.8	85.2	116.4	▲ 1.4
11	116.5	7.0	14.0	113.7	227.6	91.3	48.6	137.2	96.0	24.9	103.9	81.8	120.7	4.6
12	111.6	▲ 4.2	3.8	114.3	212.9	64.9	47.4	139.5	97.5	23.1	105.1	77.5	129.8	3.2
29. 1	108.9	▲ 2.4	▲ 0.1	110.3	208.1	80.0	40.5	128.1	69.6	21.3	105.0	68.1	99.6	3.7
2	117.5	7.9	3.5	114.5	215.9	73.7	44.9	141.1	85.5	20.7	101.4	77.2	104.4	4.7
3	116.7	▲ 0.7	▲ 0.9	120.8	247.2	106.0	48.6	147.1	102.8	25.9	109.0	82.0	123.6	3.5
29年3月の 指数(季調済)	116.7	—	—	116.1	261.8	79.6	45.2	140.1	112.1	27.8	89.0	77.0	121.4	99.8

※pは速報値、rは修正値

資料＝鳥取県統計課「鳥取県鉱工業指数」

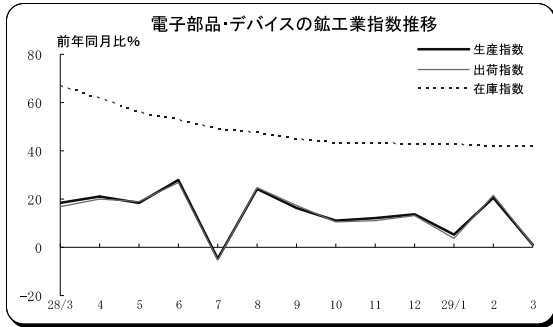
生 産

【電子部品・デバイス】

～生産指数は2ヶ月ぶりに低下～

電子部品・デバイスの生産動向(3月)は、液晶素子などが低下し、季調済指数(前月比)では▲12.2%となった。

区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	147.1	+1.1%	8ヶ月連続
出荷指数	132.4	+1.0%	8ヶ月連続
在庫指数	3,682.0	+41.6%	60ヶ月連続

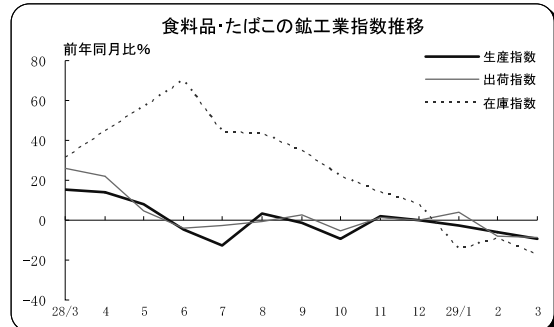


【食料品・たばこ】

～生産指数は前月比で上昇～

食料品・たばこの生産動向(3月)は、ミネラルウォーターなどが上昇し、季調済指数(前月比)では+4.2%となった。

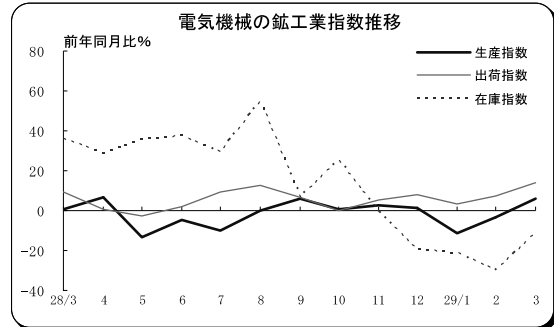
区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	123.6	▲9.0%	4ヶ月連続
出荷指数	128.5	▲8.4%	2ヶ月連続
在庫指数	125.5	▲17.5%	3ヶ月連続



【電気機械】～生産指数は3ヶ月ぶりに上昇～

電気機械の生産動向(3月)は、開閉制御装置などが上昇し、季調済指数(前月比)では+0.7%となった。

区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	48.6	+6.1%	3ヶ月ぶり
出荷指数	46.0	+14.1%	6ヶ月連続
在庫指数	26.0	▲11.6%	5ヶ月連続

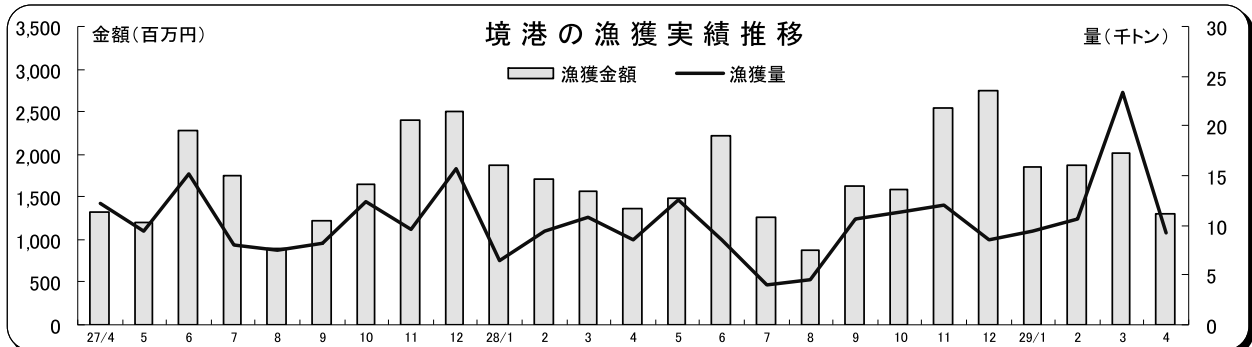


【水産業】～漁獲量は4ヶ月連続で増加、漁獲金額は3ヶ月ぶりに前年を下回る～

境港の4月の漁獲量は9,249トﾝ(前年同月比+8.5%)と4ヶ月連続で前年を上回り、漁獲金額は13億8百万円(同▲4.3%)と3ヶ月ぶりに前年を下回った。

《魚種別水揚げ高》

上回った魚種	漁獲量	増加率		下回った魚種	漁獲量	減少率	
サバ	3,131トﾝ	536.4%	4ヶ月連続	アジ	1,596トﾝ	48.5%	2ヶ月ぶり
マイワシ	1,780トﾝ	41.8%	6ヶ月連続	スルメイカ	2トﾝ	97.3%	4ヶ月連続
ウルメイワシ	393トﾝ	-%	2ヶ月連続	その他	1,450トﾝ	47.4%	2ヶ月ぶり
片口イワシ	108トﾝ	38.5%	3ヶ月連続				
ベニズワイガニ	790トﾝ	3.0%	4ヶ月ぶり				



建 設

【公共工事】 ～請負金額は2ヶ月ぶりに増加～

4月の県内の公共工事受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が90億8百万円（前年同月比+3.3%）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。件数は179件（同▲4.8%）と4ヶ月ぶりに前年を下回った。

請負金額を発注者別にみると、国は20億94百万円（前年同月比+53.0%）、県は54億35百万円（同+14.6%）、市町村は11億63百万円（同▲7.4%）と、国・県は増加し、市町村で減少した。

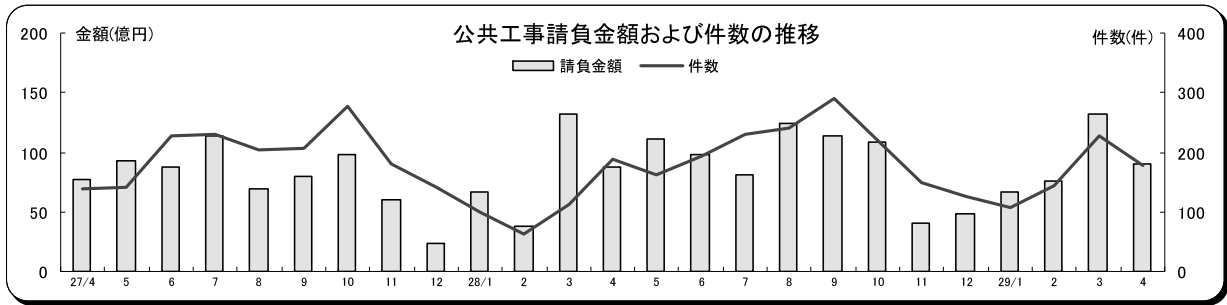
公共工事請負金額(平成29年4月) (単位=億円、%)

発注者別 (当月)	前年 同期比		地区別 (累計)	前年 同期比		工種別 (累計)	前年 同期比	
	金額	件数		金額	件数		金額	件数
国	20.9	53.0	東 部	46.3	94.7	土 木	57.4	▲ 8.9
独立行政法人等	2.2	-	八 頭	2.7	▲42.0	建 築	6.3	▲68.9
鳥取県	54.4	14.6	中 部	9.6	▲31.8	電 気	2.0	▲28.9
市町村	11.6	▲7.4	西 部	27.7	▲29.3	管 道	22.4	-
その他	0.9	▲93.0	日 野	3.7	▲31.5	測・調・設	1.8	363.2
合 計	90.1	3.3				その他	0.2	-

資料＝西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」

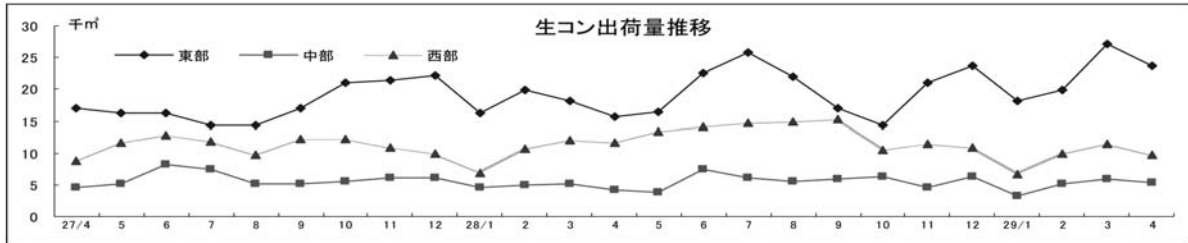
《2億円以上の主な大型工事》

発注者名	工事名称	工事場所
鳥取県 鳥取県営病院	鳥取県立中央病院建替整備工事(衛生設備)	鳥取市
中国地整	鳥取西道路気高第1地トンネル東工事	鳥取市
中国地整	鳥取西道路青谷高架橋第3鋼上部工事	鳥取市



【生コン出荷量】 ～2ヶ月連続で増加～

4月の県内の生コン出荷量は、38,848m³（前年同月比+23.0%）と2ヶ月連続で前年を上回った。地区別では、東部は5ヶ月連続で前年を上回り、中部は3ヶ月連続で前年を上回り、西部は4ヶ月連続で前年を下回った。



資料＝鳥取県生コンクリート工業組合

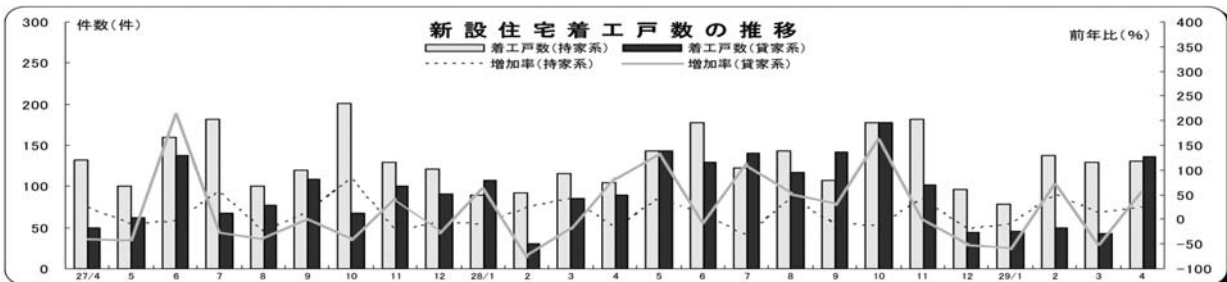
【住宅着工】 ～総数は2ヶ月ぶりに増加～

4月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が267戸（前年同月比+36.9%）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。用途別では、持家は122戸（同+28.4%）と3ヶ月連続で前年を上回った。貸家（給与住宅含む）は136戸（同+51.1%）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。分譲住宅は10戸（同▲10.0%）と2ヶ月連続で前年を下回った。地区別では、持家は、鳥取市、米子市、倉吉市、境港市で前年を上回り、郡部で前年を下回った。貸家系は、鳥取市、米子市、境港市、郡部で前年を上回り、倉吉市

で前年を下回った。

地区別新設住宅着工戸数(平成29年4月) (単位=戸、%)

	総 数	持 家		分 譲 住 宅		貸 家 系		
		前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比	前年 同月比			
合 計	267	36.9	28.4	9	▲10.0	136	51.1	
鳥取市	102	88.9	39	21.9	3	▲50.0	60	275.0
米子市	99	26.9	32	52.4	6	100.0	61	13.0
倉吉市	9	▲50.0	9	50.0	0	-	0	-
境港市	13	333.3	12	300.0	0	-	1	-
郡 部	44	4.8	30	▲9.1	0	-	14	75.0



消 費

【百貨店売上】 ～14ヶ月連続で減少～

4月の県内3百貨店の売上高は、12億37百万円（前年同月比▲2.8%）と14ヶ月連続で前年を下回った。

上回った品目	衣料品（18ヶ月ぶり）、身回品（14ヶ月ぶり）、サービス他（6ヶ月連続）
下回った品目	食料品（9ヶ月連続）、雑貨（8ヶ月連続）、食堂・喫茶（8ヶ月連続）、家庭用品（2ヶ月連続）

◆参考

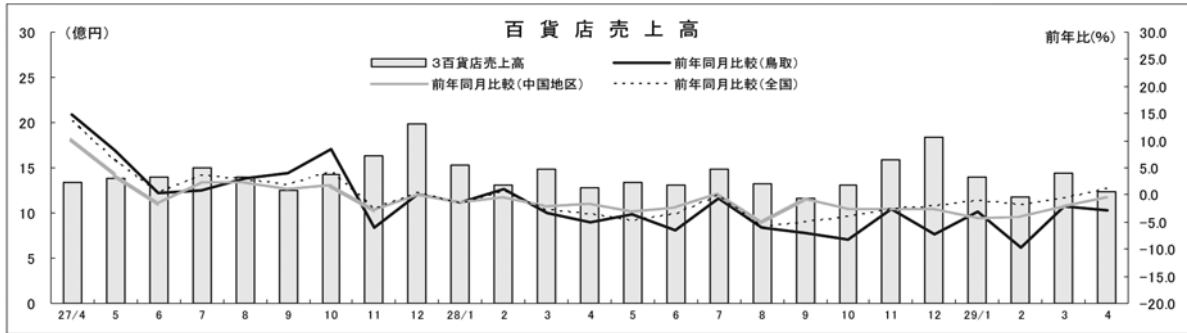
全国の売上高	前年同月比+1.0%と14ヶ月ぶりに前年を上回った。
中国地区の売上高	前年同月比▲0.5%と9ヶ月連続で前年を下回った。

百貨店売上高

（単位=百万円、%）

	29年 4月	前年 同月比
合計	1,237	▲ 2.8
衣料品	514	1.0
身回品	102	8.6
雑貨	209	▲ 3.9
家庭用品	82	▲ 17.0
食料品	278	▲ 10.1
食堂・喫茶	25	▲ 9.0
サービス他	27	54.1

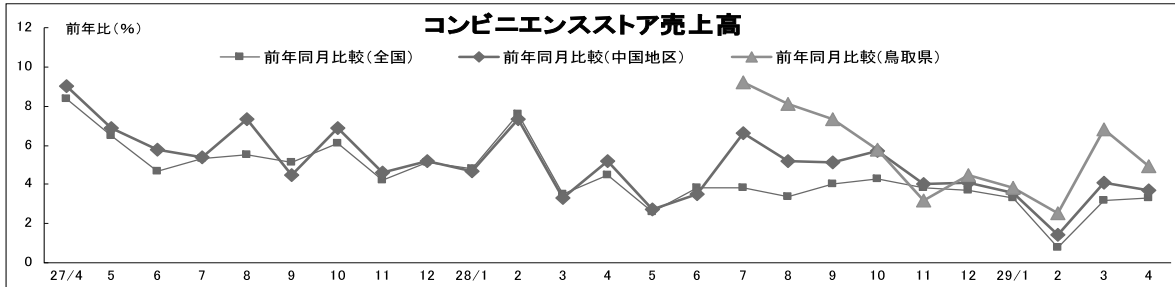
注：単位未満四捨五入



◆参考指標【コンビニエンスストア】

4月のコンビニエンスストアの県内売上高は36億44百万円（速報）で、前年比+4.9%の増加となった。中国地区の売上高は、前年比+3.7%と50ヶ月連続で前年を上回った。全国の売上高も、前年同月比+3.3%と50ヶ月連続で前年を上回った。（※都道府県毎集計は平成27年7月分より開始）

資料=経済産業省



【自動車販売】 ～2ヶ月連続で増加～

4月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、2,068台（前年同月比+10.0%）と2ヶ月連続で前年を上回った。また、中古車は488台（同+14.8%）と2ヶ月連続で前年を上回った。

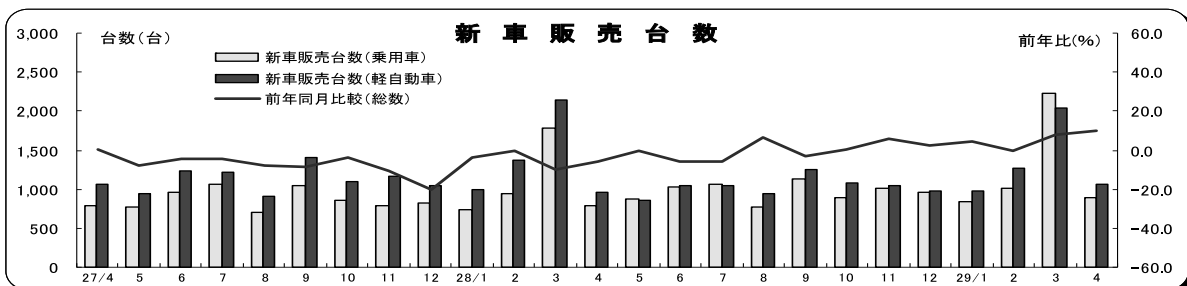
上回った車種	普通乗用車 小型乗用車 軽自動車	4ヶ月連続 6ヶ月連続 9ヶ月ぶり
下回った車種	貨物車	2ヶ月連続

自動車販売台数

（単位=台、%）

	29年 4月	前年 同月比
新車合計	2,068	10.0
乗用車	899	13.2
普通車	411	9.6
小型車	488	16.5
貨物車等	101	▲ 15.1
バス	7	40.0
軽自動車	1,061	10.3
中古登録車	488	14.8

資料=中国運輸局鳥取運輸支局



雇 用

～新規求人数は6ヶ月連続で増加～

4月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は5,771人(前年同月比+14.5%)と6ヶ月連続で前年を上回り、新規求職者数は3,421件(同▲3.5%)と11ヶ月連続で前年を下回った。新規求人倍率(季調済)は2.24倍と前月(2.19倍)を0.05ポイント上回った。有効求人倍率(季調済)は1.59倍と前月(1.53倍)を0.06ポイント上回った。

◆新規求人数一般・3,465人(前年同月比+605人・同+21.2%)

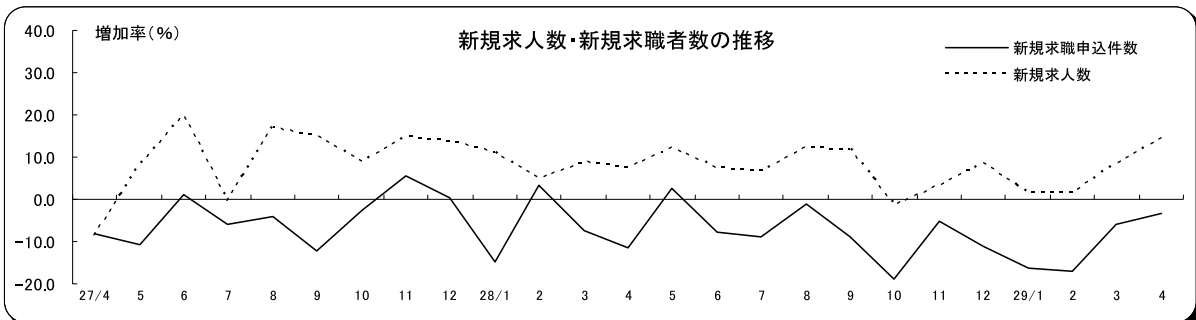
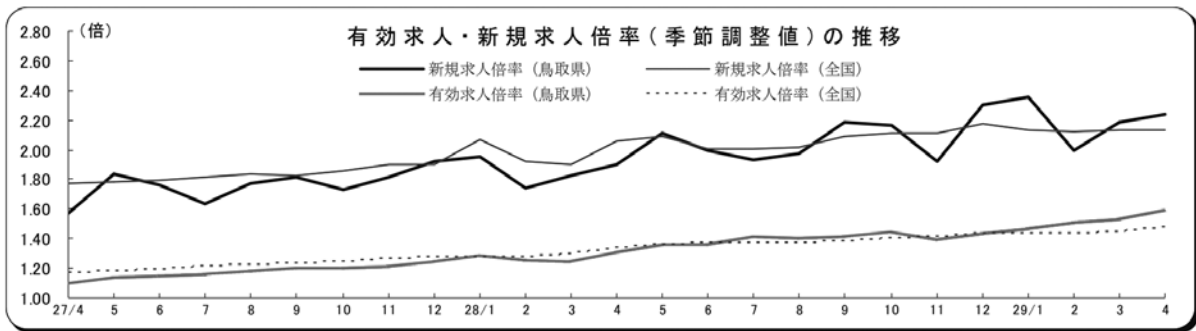
増加した業種	増加数	増加率(前年同月比)
サービス業(その他)	153人	52.9%
製造業	118人	38.4%
減少した業種	減少数	減少率
情報通信業	41人	35.7%
複合サービス業	25人	53.2%

◆同パート・2,306人(前年同月比+127人・同+5.8%)

増加した業種	増加数	増加率(前年同月比)
宿泊・飲食サービス業	103人	25.0%
医療・福祉	68人	21.1%
減少した業種	減少数	減少率
公務・その他	40人	52.6%
卸売・小売業	30人	5.9%

◆雇用保険受給者実人員・1,698人(前年同月比▲14.8%)
53ヶ月連続で前年を下回った。

◆雇用調整助成金計画届受理状況(休業対象)
10事業所、82人(前年同月比▲266人・同▲76.4%)



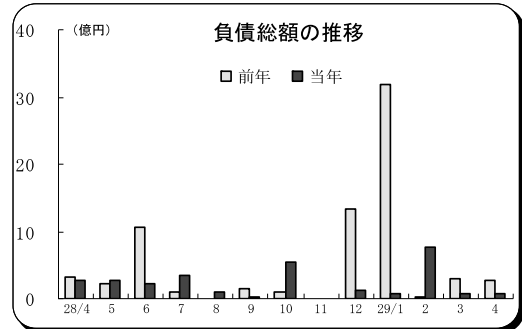
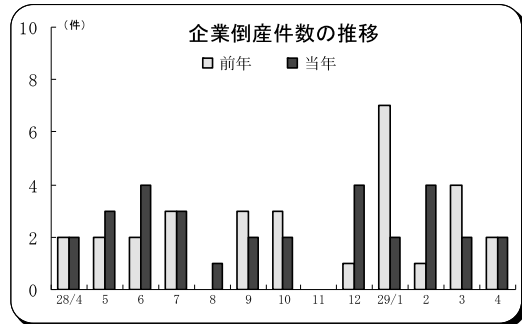
企業倒産

～負債総額は2ヶ月連続で減少～

4月の県内企業の倒産(東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上)は、2件(前年同月比±0件)で負債総額は86百万円(同▲194百万円)だった。

大型倒産(1億円以上)は0件だった。

地域	件数	金額(百万円)
東 部	1	60
中 部	0	—
西 部	1	26



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力 除く民需) (注1)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート		
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率	
						億 円							円/ドル
25 年	2.6	—	20.1	2.6	1.8	697,742	812,425	105.37	3. 7. 1	5.50	25. 2. 8	1.20	
26 年	▲ 0.5	—	5.5	6.1	2.1	730,930	859,091	119.80	3.11.14	5.00	25. 4.10	1.15	
27 年	1.2	—	1.4	0.4	0.5	756,139	784,055	120.42	3.12.30	4.50	25. 5.10	1.25	
28 年	1.3	—	4.1	▲ 1.7	▲ 2.9	700,392	659,651	112.73	4. 4. 1	3.75	25. 6.11	1.30	
28. 4	} (4-6)	▲ 6.4	▲ 16.9	▲ 1.8	▲ 3.6	58,891	50,685	112.43	4. 7.27	3.25	25. 8. 9	1.30	
5		▲ 2.2	34.5	▲ 2.8	▲ 4.8	50,918	51,347	108.40	5. 2. 4	2.50	25.10.10	1.20	
6		0.5	7.1	▲ 2.4	▲ 1.3	▲ 3.6	60,258	53,351	111.14	5. 9.21	1.75	26. 1.10	1.25
7		} (7-9)	5.6	▲ 10.9	▲ 0.6	▲ 0.2	57,292	52,155	102.70	7. 4.14	1.00	26. 2.12	1.20
8	▲ 5.9		13.8	▲ 2.6	▲ 6.0	53,163	53,350	103.63	7. 9. 8	0.50	26. 7.10	1.15	
9	0.3		0.3	16.3	▲ 1.8	▲ 5.0	59,686	54,710	103.28	13. 1. 4	0.50	26.12.10	1.10
10	} (10-12)	3.4	15.2	▲ 1.2	▲ 4.0	58,699	53,737	100.90	13. 2.13	0.35	27. 1. 9	1.05	
11		▲ 2.8	6.0	▲ 0.6	▲ 2.7	59,565	58,040	104.92	13. 3. 1	0.25	27. 2.10	1.15	
12		0.3	2.1	7.1	1.2	▲ 2.0	66,790	60,376	112.73	13. 9.19	0.10	27. 9.10	1.10
29. 1	} (1-3) p	▲ 3.2	1.1	2.0	▲ 1.2	54,219	65,088	113.53	18. 7.14	0.40	28. 2.10	1.00	
2		1.5	5.7	4.3	▲ 1.8	55,331	63,465	112.31	19. 2.21	0.75	28. 3.10	0.95	
3		0.5	1.4	1.1	3.1	▲ 0.7	72,291	66,144	111.80	20.10.31	0.50	28. 7. 8	0.90
4		▲ 0.2	p	1.0	p	63,292	p	58,474	111.29	20.12.19	0.30	28. 8.10	0.95
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		(株)みずほ銀行			

pは速報値、rは修正値 ※注1:除携帯電話。

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

単 位	推計人口 (注2)	推 計 世 帯 数 (注2)	景気動向指数			生コン出荷量		公共工事保証実績			
			先 行 指 数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 量	前年比	件 数	前年比	請負金額	前年比
25 年	579,717	213,832	83.8	100.6	104.0	515.4	14.2	2,542	7.3	102,241	12.3
26 年	576,787	214,708	103.9	123.9	133.1	466.1	▲ 9.6	2,359	▲ 7.2	103,202	0.9
27 年	573,648	215,542	99.5	113.3	129.3	422.1	▲ 9.4	2,088	▲ 11.5	86,608	▲ 16.1
28 年	569,579	217,890	105.3	119.9	123.9	444.1	5.2	2,072	▲ 1.5	104,959	21.2
28. 4	570,381	215,303	102.2	116.9	122.5	31.6	3.9	188	36.2	8,718	13.8
5	570,707	216,181	99.8	118.1	120.5	33.5	1.0	161	15.0	11,102	20.1
6	570,569	216,290	104.4	117.5	117.1	44.2	18.8	193	▲ 15.4	9,843	12.4
7	570,334	216,325	102.8	115.7	114.8	46.6	38.4	230	▲ 0.4	8,092	▲ 28.5
8	570,203	216,390	107.5	119.7	114.2	42.3	45.0	240	18.2	12,414	79.9
9	570,020	216,435	105.5	119.4	114.3	38.2	10.8	290	40.8	11,422	43.1
10	569,579	217,890	104.9	115.1	116.5	31.1	▲ 20.0	219	▲ 20.7	10,816	10.9
11	569,401	217,992	108.3	121.7	123.0	37.2	▲ 3.4	149	▲ 17.2	4,103	▲ 31.1
12	569,145	218,068	105.3	119.9	123.9	41.0	7.1	126	▲ 10.6	4,828	102.4
29. 1	568,775	217,999	103.9	116.6	129.1	28.0	1.3	108	8.0	6,612	▲ 1.1
2	568,316	217,885	109.7	117.3	131.8	34.8	▲ 1.8	145	126.6	7,553	101.1
3	567,890	217,803	111.7	122.8	131.3	44.6	26.4	227	102.7	13,173	▲ 0.0
4	565,936	217,501				38.8	23.0	179	▲ 4.8	9,008	3.3
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					鳥取県生コンクリート工業組合		西日本建設業保証(株)			

pは速報値、rは修正値 ※注2:年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	鉱工業指数(原指数)		新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高	
	出荷指数	在庫指数	総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社	前年比 (既存店)
	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
25 年	78.7	99.1	2,435	15.9	1,734	30.4	701	▲ 9.1	18,307	▲ 0.7	41,489	▲ 2.2
26 年	84.0	138.0	2,454	0.8	1,432	▲ 17.4	1,022	45.8	17,650	▲ 3.6	41,325	▲ 0.4
27 年	87.7	175.8	2,549	3.9	1,502	4.9	1,047	2.4	17,685	0.2	39,988	▲ 2.6
28 年	94.1	213.6	2,857	12.1	1,551	3.3	1,306	24.7	16,925	43.0	40,625	1.6
28. 4	11.5	39.1	195	7.1	105	▲ 20.5	90	80.0	1,273	▲ 5.0	3,262	▲ 1.7
5	7.8	37.5	286	76.5	143	43.0	143	130.6	1,335	▲ 3.6	3,436	▲ 2.1
6	8.7	39.7	306	3.0	177	10.6	129	▲ 5.8	1,304	▲ 6.5	3,253	▲ 2.5
7	▲ 2.0	32.3	263	5.6	123	▲ 32.4	140	109.0	1,484	▲ 0.7	3,518	▲ 0.5
8	11.4	33.4	260	46.1	143	41.6	117	51.9	1,318	▲ 5.9	3,771	0.2
9	8.9	29.1	250	9.2	108	▲ 10.0	142	30.3	1,167	▲ 6.9	3,115	▲ 5.6
10	1.5	23.5	354	31.6	177	▲ 11.9	177	160.2	1,312	▲ 8.3	3,233	▲ 0.1
11	13.6	22.4	284	23.5	182	40.0	102	2.0	1,590	▲ 2.6	3,244	2.1
12	7.5	21.5	141	▲ 33.5	97	▲ 19.8	44	▲ 51.6	1,826	▲ 7.4	4,117	▲ 2.7
29. 1	3.1	14.7	124	▲ 36.7	79	▲ 11.2	45	▲ 57.9	1,403	▲ 8.4	3,384	▲ 3.0
2	7.8	15.5	187	53.3	137	48.9	50	66.7	1,177	▲ 9.8	2,863	▲ 8.1
3	0.7	14.5	173	▲ 13.5	130	13.0	43	▲ 49.4	1,447	▲ 2.2	3,149	▲ 3.7
4			267	36.9	131	24.8	136	51.1	1,237	▲ 2.8	p 3,170	p ▲ 2.8
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	経 済 産 業 省		

pは速報値、rは修正値

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	%	台	%	台	%	27年=100	%	倍 (季節調整済)		22年=100	%
25 年	12,234	▲ 7.5	16,535	7.5	4,478	2.4	97.2	0.3	1.40	0.85	100.0	▲ 0.2
26 年	12,087	▲ 1.2	17,894	8.2	4,247	▲ 5.2	99.4	2.3	1.53	0.98	98.1	▲ 1.8
27 年	11,401	▲ 5.7	14,974	▲ 16.3	4,335	2.1	100.0	0.6	1.70	1.14	100.0	1.9
28 年	11,997	5.2	13,722	▲ 8.4	3,370	3.6	99.7	▲ 0.0	1.99	1.36	99.5	▲ 0.5
28. 4	794	1.7	962	▲ 9.4	425	3.4	99.8	▲ 0.2	1.99	1.33	100.2	▲ 0.3
5	879	13.3	855	▲ 8.7	353	▲ 0.8	99.7	▲ 0.7	2.10	1.35	100.0	▲ 0.4
6	1,033	7.5	1,045	▲ 14.9	422	5.2	99.6	▲ 0.5	1.98	1.36	99.9	▲ 1.0
7	1,068	1.1	1,054	▲ 13.5	394	▲ 1.5	99.6	▲ 0.6	1.96	1.39	100.1	▲ 0.9
8	778	10.2	935	2.3	324	5.5	99.6	▲ 0.4	2.05	1.39	100.1	▲ 0.7
9	1,128	8.6	1,243	▲ 11.8	380	13.4	99.5	▲ 0.6	2.18	1.40	99.8	▲ 0.5
10	889	3.3	1,084	▲ 0.9	387	18.0	100.0	▲ 0.2	2.20	1.43	99.6	▲ 0.2
11	1,003	27.0	1,051	▲ 10.2	349	7.4	100.2	0.1	1.98	1.41	99.6	0.6
12	957	17.0	979	▲ 7.0	336	▲ 1.5	100.3	0.2	2.21	1.44	99.7	0.5
29. 1	833	12.9	973	▲ 2.7	238	5.8	100.0	0.5	2.35	1.43	99.6	0.7
2	1,003	6.7	1,271	▲ 7.5	315	▲ 6.5	99.9	0.5	2.00	1.51	99.2	0.6
3	2,226	24.4	2,043	▲ 4.5	679	21.3	100.0	0.6	2.19	1.53	98.7	1.0
4	899	13.2	1,061	10.3	488	14.8	100.2	0.4	2.24	1.59		
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局						鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課	

pは速報値、rは修正値

※注1:生鮮食料品を除く総合。

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯) (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	前年比 %	円	前年比 %	輸 出 前年比	輸 入 前年比	数 量 前年比	金 額 前年比	ト ン %	百 万 円 %		
25 年	290,454	1.5	294,956	1.0	68,677	38.2	49,162	17.1	136,065	19.1	17,823	9.6
26 年	291,194	0.3	302,084	2.4	72,374	5.4	53,967	9.8	115,724	▲14.9	19,274	8.1
27 年	287,373	▲1.3	310,685	2.8	78,411	8.3	48,998	▲9.2	126,217	9.1	20,571	6.7
28 年	278,156	▲3.2	313,999	1.1	68,398	▲12.8	42,716	▲12.8	107,473	▲14.9	20,891	1.6
28. 4	298,520	▲0.7	262,012	▲0.3	6,283	▲14.4	2,925	▲26.0	8,525	▲30.4	1,367	4.0
5	281,827	▲1.6	273,525	▲0.2	5,044	▲20.9	3,907	13.6	12,554	34.1	1,488	23.4
6	261,452	▲2.7	445,133	▲3.1	5,898	▲8.6	3,267	▲44.5	8,632	▲43.0	2,223	▲2.0
7	278,067	▲0.9	356,514	8.4	5,077	▲18.4	3,164	▲26.9	3,960	▲50.2	1,256	▲28.6
8	276,338	▲5.1	273,045	0.6	4,680	▲22.2	3,413	▲18.0	4,621	▲37.7	872	▲2.8
9	267,119	▲2.6	260,117	0.9	5,574	▲1.2	3,341	▲15.9	10,623	29.7	1,635	33.7
10	281,961	▲0.2	260,116	▲0.3	5,455	▲13.4	3,397	▲2.3	11,300	▲8.6	1,596	▲2.9
11	270,848	▲0.9	263,796	▲0.3	5,813	5.1	4,170	▲0.1	11,962	25.3	2,554	6.8
12	270,099	▲15.1	583,126	1.2	6,905	13.8	4,257	3.8	8,547	▲45.8	2,755	10.2
29. 1	330,686	17.7	266,980	0.7	5,344	1.5	3,705	▲2.5	9,345	42.9	1,854	▲1.1
2	227,393	▲15.7	261,650	0.6	6,960	10.6	2,996	▲19.3	10,688	13.1	1,866	9.6
3	272,397	▲9.5	261,599	▲1.5	8,501	39.0	3,991	17.4	23,340	117.0	2,024	29.2
4	223,908	▲25.0			p 6,132	p▲2.4	p 2,930	p 0.2	9,249	8.5	1,308	▲4.3
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

pは速報値、rは修正値 ※注1:月平均、農林漁業世帯含む世帯。 ※注2:美保(米子)空港を含む。

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸 出 金 億 円	前年比 %	枚 数 枚	前年比 %	金 額 百 万 円	前年比 %	件 数 件	前年比 %	負 債 総 額 百 万 円	前年比 %
25 年	21,813	3.8	11,495	4.3	252	▲43.9	334	21.0	38	20.8	10,112	7.8
26 年	21,959	0.7	11,983	4.2	93	▲63.1	90	▲73.0	16	▲57.9	4,315	▲57.3
27 年	22,518	2.5	12,422	3.7	50	▲46.2	31	▲66.5	22	37.5	3,444	▲20.2
28 年	22,851	1.5	12,899	3.8	131	162.0	6,309	—	33	50.0	5,413	57.2
28. 4	22,784	1.6	12,563	3.9	1	▲87.5	0	—	2	0.0	280	▲12.5
5	22,634	2.1	12,570	3.8	18	200.0	8	134.7	3	50.0	269	24.0
6	22,517	▲1.9	12,626	4.2	0	—	0	—	4	100.0	229	▲78.6
7	22,484	▲0.0	12,701	4.7	3	▲57.1	2	▲58.8	3	0.0	337	274.4
8	22,453	0.2	12,749	5.1	28	460.0	7	225.6	1	—	90	—
9	22,508	1.4	12,755	3.9	22	—	11	—	2	▲33.3	35	▲75.5
10	22,444	1.3	12,711	4.2	14	—	8	—	2	▲33.3	540	409.4
11	22,588	2.2	12,730	4.6	12	—	6,255	—	0	—	0	—
12	22,851	1.5	12,899	3.8	5	—	4	—	4	300.0	132	▲90.1
29. 1	22,644	0.2	12,871	4.1	19	1,800.0	31	—	2	▲71.4	85	▲97.3
2	22,513	0.5	12,890	3.9	5	▲78.3	25	108.8	4	300.0	766	4,687.5
3	23,125	3.1	13,122	4.1	0	—	0	—	2	▲50.0	78	▲74.6
4	23,267	2.1	12,983	3.3	1	0.0	0	—	2	0.0	86	▲69.3
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 (3 市) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ鳥取米子支店			

pは速報値、rは修正値

『カンボジア王国』について

ASEAN諸国でも、2011年以降の経済成長率7%以上を続けているカンボジア王国は「タイ+1」の進出場所としても注目されています。今回は、その「カンボジア王国」についてお知らせします。

1. 「カンボジア王国」の概要

面積	18.1万km ² (日本の約1/2弱)	合計特殊出生率	2.60(日本1.43)、平均年齢 約24歳
人口	14.7百万人(2013年政府統計)	経済情勢	2011年以降、GDP7.0%超の成長率
首都	プノンペン	1人あたりGDP	1,140米ドル(日本32,485米ドル)
民族	カンボジア人(クメール人)が90%	物価上昇率	1.1%(2015年推定値、IMF資料)
言語	カンボジア語	政策金利	4.5%(ジェトロ資料)
宗教	仏教(一部少数民族はイスラム教)	主要産業	農業(GDPの30.5%)、工業(同27.1%)、サービス業(同42.4%)
通貨	リエル(※1米ドル=約4,000リエル)	輸出品目	衣類(50%)、印刷物(37%)
政治体制・国会	立憲君主制、二院制	輸入品目	織物(35%)、機械(9%)、電気機械(5%)
元首/首相	ノロム・シハモニ国王/フン・セン(人民党)	輸出国	米国(23%)、英国(16%)、ドイツ(8%)
格付	B2(MDY)	輸入国	タイ(28%)、中国(22%)、香港(6%)
カントリーリスク	G(日本貿易保険資料、A~Hの8段階、日本はA)		



- ・カンボジア王国は地理的に南部経済回廊(タイのバンコクからベトナムのホーチミン)を結ぶ要所(中継点)であり、好立地にあります。
- ・法人設立は周辺諸国と比較し、許可が出やすいと言われています。(また、日本企業のみの出資(100%出資)も可能)
- ・自国通貨として、リエル(1ドル=4,000リエル)がありますが、ドルが主要な流通通貨となっており、進出しやすい要因でもあります。
- ・日本は戦後、シアヌーク前国王を積極的に支援し、和平交渉を主導。その後もODA等の支援をしてきたことで、同国政府、国民の日本に対する感謝・信頼感は強く、親日国です。
- ・日本へは衣料品、履物の輸出が多く、輸入は車両、機械、電気機械が多くなっています。
- ・日本からの進出企業も多く、デンソー、味の素、ミネベアミツミ、住友電装、イオンモール等が進出済みです。
- ・月最低賃金では、2011年に61ドルが2016年には153ドルと年々、上昇しているため、労働集約型は厳しくなる可能性があります。(国民性が真面目であり、1つのことを黙々とするには合っている様子)
- ・教育面では、小学校の卒業は50%程度と基礎教育ができていないため、識字率も約80%と低いようです。

2. 経済特別区、優遇制度

経済特区は同国に38カ所(日系は9カ所)となっています。シアヌーク港のSEZが一番大きいようですが、中国系が主導しています。最近では、タイ国境に近い場所(ポイペト市)に豊田通商がテクノパークを開発し、自動車製造業を誘致しています。ポイペト市のサンコーSEZには日本電産、日本発条等が進出しています。またベトナムのホーチミン市に近い場所(スヴァイリエン)の経済特区も進出が多いようです。タイセンSEZには縫製関連の企業が多く進出しています。※SEZ: Special Economic Zone経済特別区

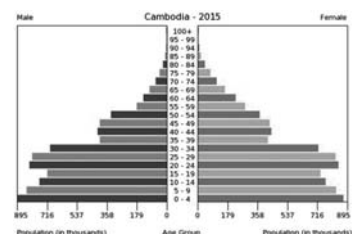
優遇制度としては、適格投資プロジェクト(Qualified Investment Project: QIP)があります。QIPは法人税の免税ないしは特別償却の適用を選択可能です。法人税免税制度(選択制)の期間としては、最長でも9年以内となっています。また、生産設備、建設資材及び輸出品生産のための生産投入材等の免税輸入可能な特典があります。

3. 今後について

国連の人口予測では、カンボジア王国の労働力人口(15~64歳人口)は2070年まで増え続けると予測されています。ポル・ポト時代の虐殺や内戦の影響で若年者人口の比率が高く、25歳以下の人口が全人口の約60%を占めています。

プノンペン市内では建設中の建物も多く、若者による活力が感じられ、まだまだ発展すると思われます。

カンボジア王国 人口ピラミッド



4. まとめ

以上のとおり、カンボジア王国は東南アジアの要所であり、親日国家、100%出資OK、免税等の優遇制度があるなど、進出しやすい条件が整っています。今後、東南アジア等海外への進出を検討される際には、カンボジア王国も候補として検討されてみてはいかがでしょうか。関心がおありの場合、お気軽に弊行の支店担当者にご相談下さい。

※外務省、クラウドポート等のHP等より内容抜粋

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子営業部)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

※開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例 ～Q&A～ 農業所得について

Q 私は年金所得者ですが、この度、知人が経営する果樹園の経営を譲ってくれることとなりました。農業の収入・経費について教えてください。

A 農業の収入については、他の営業等と共通するものとして、商品・製品農産物等の売上にかかるものがある他、「自家消費」があります。

「自家消費」は、農業経営で作った作物等を販売するのではなく、自分の家で消費(食べる)する場合、これも収入として認識して売上に加算するというものです。

必要経費の具体例としては、種苗費、肥料費、農薬衛生費、農具費、小作料・賃借料、雇人費等の農業独特の経費もありますし、家事関連費用、生活にかかわる共通の経費として電気代、水道代、燃料費、車両(トラック等)の諸経費もあります。これらの経費については、支払った費用のうち、農業にかかる経費がどの程度かを把握しておく必要があります。

いずれにしても記帳を行い、正しい申告を行う必要があります。税務署では記帳決算方法について指導等もされていますので、お尋ねされてみてはいかがでしょうか。

※詳細については税務署でお尋ねください。

～相談ジャーナル29.5～

とりぎん 外国為替サービス

鳥取銀行では、お客さまの各種外国為替取引を支援する
さまざまなサービスメニューをご用意しております。お気軽にご相談ください。

外国送金サービス

外国への送金（仕向送金）

輸入決済代金のほか、外国への各種お支払にご利用いただけます。
お手続きにはご本人確認や送金先の口座情報が必要です。

外国からの送金受取（被仕向送金）

当行にお持ちの口座を利用して、外国からの送金を受取ることができます。
相手先に通知する口座情報（銀行コード等）が不明な場合は窓口
へお問い合わせください。

国内での外貨建決済

国内での外貨建取引にご利用いただけます。

貿易関係サービス

輸入取引

信用状(L/C)の発行、輸入荷物引取保証(L/G)、輸入代金の決済、輸入
荷物貸渡し(T/R)、支払猶予(ユーザンス)等輸入金融のご利用など、お
客さまのニーズに対応します。

輸出取引

信用状(L/C)の通知から、輸出前金融、輸出手形買取・取立による代
金回収まで、お客さまの輸出取引をサポートします。

各種為替リスク対策

為替予約

為替予約を利用すれば、為替相場をあらかじめ確定させることができ
るため、為替変動のリスクヘッジとしてご利用いただけます。

クーポンスワップ

為替変動のリスクヘッジを目的とした商品の一つで、最長5年間の契
約期間中あらかじめ確定した為替相場で一定の外貨を定期的に調達す
ることができます。

※商品内容、リスク、その他重要事項については当行デリバティブ担当者よりご説明させてい
たいただきます。

外貨預金

外国通貨建の預金商品です。
商品内容、リスク、手数料等については窓口でご説明させていただきます。

外貨普通預金

米ドル、英ポンド、ユーロ、豪ドル、カナダドル、人民元(※)
※法人のお客さまのみの取扱となります。

外貨定期預金

米ドル、英ポンド、ユーロ、豪ドル

その他サービス

外貨両替

外国通貨のうちドル・ユーロについては一定額の外貨パックでの販売と
なります。

買取については紙幣のみとなります。
旅行小切手(T/C)の販売・買取は取扱っていません。

インパクトローン

外貨建のご融資です。
外貨建債権と組合わせ、為替変動のリスクヘッジをすることもできます。

法人インターネットバンキング 『外為Webサービス』

インターネットで外国送金、信用状開設・条件変更のお手続き
ができます。

- 窓口で外国送金を依頼されるより送金手数料が500円お得です。
- 同じパターンのお取引内容はインターネット上で保存することで、
次回以降の入力を簡素化でき、面倒な書類作成事務を大幅に軽減
できます。
- 送金のお手続きはもちろん、煩雑な輸入信用状(L/C)の申込、条件
変更が、画面に沿って入力するだけで作成できます。

※商品によって別途審査手続きが必要です。審査の結果ご希望に添えない場合がございますので、あらかじめご了承ください。

外国送金手数料一覧

仕向送金

		外国向け	国内向け	
外貨建	送金手数料	4,000円	2,500円	
	外貨入出金手数料 (外貨普通預金より振替の場合のみ)	送金金額×0.05% (小数点第3位切捨て) ×送金日TTS (最低1,500円)		
	支払銀行手数料 (依頼人負担の場合)	米ドル	15ドル×送金日のTTS	2,500円※
		ユーロ	20ユーロ×送金日のTTS	
		英ポンド カナダドル 豪ドル	15通貨×送金日のTTS	
上記以外の通貨		2,000円		
円建	送金手数料	4,000円	2,500円	
	円為替取扱手数料	送金金額×0.05% (最低1,500円)		
	支払銀行手数料 (依頼人負担の場合)	2,000円	2,500円※	

※超過分が発生した場合は後日差額をご請求させていただきます。

被仕向送金

外貨建	被仕向送金手数料	1,500円
	外貨入出金手数料 (外貨普通預金へ入金の場合のみ)	送金金額×0.05% (小数点第3位切捨て) ×入金日のTTS (最低1,500円)
円建	円為替取扱手数料	送金金額×0.05% (最低1,500円)

TTSとは「対顧客電信売相場」の略で、円から外貨にする際の為替レートです。

貿易関係手数料

輸入関係

輸入信用状	開設手数料	3ヵ月毎	0.2% (最低12,000円)
	条件変更	増額 (3ヵ月毎)	0.2% (最低12,000円)
		期限延長 (当初開設日より3ヵ月毎)	0.2% (最低5,000円)
		その他の変更の場合	一律 5,000円
電信料	開設時	7,600円	
	条件変更時	3,900円	
輸入決済	外貨入出金手数料 又は円為替取扱手数料	外貨普通預金より振替の場合 又は円建ての場合	0.1% (最低3,000円)
	輸入書類取扱手数料 (L/Cベースのみ)	-	2,000円
	最低手数料 (L/Cベースのみ)	7,500米ドル (又は75万円相当額) 以下の場合	3,000円

輸出関係

輸出信用状	通知手数料	-	5,000円
	条件変更通知手数料	-	3,000円
買取・取立※	取扱手数料	-	5,000円
	外貨入出金手数料 又は円為替取扱手数料	外貨普通預金より振替の場合 又は円建ての場合	0.1% (最低3,000円)
	郵送料	-	重量・地域別 (実費)

※買取の場合は別途立替金利が発生いたします。

取扱通貨一覧

		外貨両替 (外貨両替店のみ)		外国 送金	外為web	
		買取 通貨	販売 通貨	取扱 通貨	外国 送金	輸入 信用状
JPY	日本円			○	○	○
USD	アメリカドル(米ドル)	○	○	○	○	○
GBP	イギリスポンド	○		○	○	○
EUR	ユーロ	○	○*2	○	○	○
AUD	オーストラリアドル	○		○	○	○
CAD	カナダドル	○		○	○	○
CHF	スイスフラン	○		○	○	○
SEK	スウェーデンクローネ	○		○	○	○
DKK	デンマーククローネ	○		○	○	○
NOK	ノルウェークローネ	○		○	○	○
NZD	ニュージーランドドル	○		○	○	○
HKD	香港ドル	○		○	○	○
THB	タイバーツ			○	○	
MXN	メキシコペソ			○	○	
SGD	シンガポールドル	○		○	○	○
ZAR	南アフリカランド			○		
CNY	人民元			○*1		
KRW	韓国ウォン	○	○*2	○*1		
TWD	台湾ドル			○*1		
INR	インドルピー			○*1		
RUB	ロシアルーブル			○*1		
MYR	マレーシアリンギット			○*1		
PHP	フィリピンペソ			○*1		
KWD	クウェートディナール			○*1		
TRL	トルコリラ			○*1		
SAR	サウジアラビアリヤール			○*1		
AED	UAEディルハム			○*1		
CZK	チェココルナ			○*1		
IDR	インドネシアルピア			○*1		

T/Cの買取は行っていません

※1 の通貨については法人のお客さまのみのお取扱いとなります

※2 の通貨については一部店舗のみのお取扱いとなります

法人インターネットバンキング『外為webサービス』

ご利用いただける方

当行に口座(普通預金・当座預金)をお持ちの法人、個人事業主の方で、インターネットに接続できる環境をお持ちの方。「とりぎん法人インターネットバンキング(フルWeb又はエコノミーWeb)」のお申し込みのある方。

手数料について

基本手数料(税別)…法人インターネットバンキング利用手数料+1,000円/月
初期契約料…無料

サービス内容

外国送金受付サービス

外国向け送金および国内外貨建送金、非居住者への円建送金の依頼ができます。

輸入信用状(L/C)受付サービス

輸入信用状の開設・条件変更の依頼ができます。

	外国向け	国内向け
外国への仕向送金 (電信送金)	3,500円 窓口より 500円お得です!	2,500円

経 済 日 誌

平成29年5月

鳥 取 県 内

1 日【クールビズスタート】

夏の節電対策として職場や家庭の冷房を28度に抑え、軽装を促す「クールビズ」が鳥取県内の官公庁でも始まった。上着やネクタイなしの職員が目立ち、県庁ではそろいのポロシャツ姿で施策をアピールする部署もあった。

5 日【日韓ロ周遊のクルーズ船第1便境港入り】

県と友好交流する韓国江原道(カンウォンド)の束草(ソクチョ)港と境港を結ぶクルーズ船の第1便が境港に入り、船内で歓迎式典があった。クルーズ船は日本、韓国、ロシアの日本海沿海地域を周遊する。韓国の旅行会社ロッテ観光開発が運行。束草を起点とし、ウラジオストク(ロシア)や小樽(北海道)、福岡など計11港に入る。寄港地を変えながら9月まで12回運行し、境港には7月までに5回寄港する予定。

8 日【県内の出生数が減少】

2016年の鳥取県内の出生数が前年比169人減の4,459人となったことが、県の人口移動調査で分かった。厚労省の人口動態統計によると、2015年の県内出生数は4,624人で、4年ぶりに増加していた。県は引き続き出生率向上を図るため、地域ぐるみの子育て支援を推進する方針。

11日【移住者過去最多2,022人】

鳥取県は2016年度の県内への移住者数(速報値)が、集計を始めた07年度以降で過去最多の2,022人になったと発表した。2015年度比3.6%の微増で、支援メニューの充実で堅調に推移したとみられる。15～16年度で計3,974人に達し、県版総合戦略で掲げた15～19年度の5年間の数値目標を従来より2千人増の8千人に上方修正する。

12日【鳥取ー羽田便の搭乗者目標届かず】

全日空は、2016年度の国際線・国内線の旅客輸送実績を発表した。マイレージ利用者を除く羽田ー鳥取便の有償搭乗者数は35万3,541人で、県が5往復体制維持の目標とした36万人に届かなかった。

25日【6月補正120億円規模】

鳥取県の平井伸治知事は、編成中の6月補正予算案は120億円規模になるとの見通しを示した。手話通訳者に発症しやすい「頸肩腕(けいけんわん)症候群」の検診費用助成制度の拡大など「あいサポート条例」関連や11月に初就航する米子ーベトナム間のチャーター便のPR費も盛り込む。

国内・海外

1 日【佐川が大口値上げ】

佐川急便を傘下に持つSGホールディングスは決算記者会見で、大口顧客に対し宅急便の運賃値上げを要請していることを明らかにした。人手不足でドライバーの件費が急上昇していることが背景。基本運賃は据え置く方針だ。

3 日【TPPで道筋提示へ】

環太平洋連携協定(TPP)の発効を巡り、米国を除く11カ国がカナダのトロントで開いた主席交渉官会合が、2日間の日程を終えた。今月後半の閣僚会合で、発効の道筋提示を目指す方針で一致したが、各国の思惑に温度差があった。

4 日【米対日赤字拡大】

米商務省が発表した3月の貿易収支によると、日本に対する赤字は前月比55.0%増の72億4千万ドルだった。赤字額は2008年4月以来約9年ぶりの高水準。対中赤字も拡大した。米政府が日中に赤字縮小を促す可能性が一層高まった。

11日【2016年度経常黒字高水準】

財務相が発表した2016年度の国際収支速報によると、海外とのモノやサービス、投資の取引状況を示す経常収支の黒字額は前年度比13.1%増の20兆1,990億円だった。原油安に伴う貿易収支の改善を主因に、リーマン・ショック前の2007年度以来9年ぶりの水準に回復。

12日【G7財務相会議】

日米欧の先進7カ国(G7)による財務相・中央銀行総裁会議が、イタリア南部バリで開幕。所得格差の是正に政策を総動員するとした共同声明を採択、閉幕した。

18日【世界的株安】

東京株式市場の日経平均株価はトランプ米政権のロシア疑惑による前日の米株安を受け続落し、261円安で取引を終えた。アジアや欧州市場も株価指数が軒並み下落し、世界的に株安が連鎖した。円は110円台に急伸。

18日【GDP年2.2%増】

内閣府が発表した1～3月期のGDP速報値は、物価変動を除く実質で前期比0.5%増、年率換算で2.2%増だった。プラス成長は5四半期連続で約11年ぶりの長さ。輸出が主導し消費も回復。

19日【最速で1千万人突破】

観光庁は、2017年に日本を訪れた外国人旅行者が5月13日時点の推計で1千万人を越えたと発表した。1千万人突破は5年連続で、昨年より3週間程度早く、過去最速のペース。